

週刊市議会報告

日本共産党

2006年10月30日 No974

<発行>

日本共産党浦安市議団

市役所内控入室

(議会棟1階) (350)1243



力を合わせて
住みよい浦安市へ



市議会議員
元木美奈子

(355)8526

入船4 37 14

minamotonton

@jcom.home.ne.jp



市議会議員
森野 卓郎

(350)4513

堀江4 8 1 230

morino@lake.dti.ne.jp



市議会議員
井原めぐみ

(353)4730

東野2-8-13

i_megumi

@d8.dion.ne.jp

マンション・住宅の耐震改修に助成を

「非常に重要な課題と認識。必要な対策を検討したい」都市整備部長



市内の81年6月1日以前に着工された分譲マンション
30団地(マンション)6101戸(市・建築指導課)

地域	マンション名	戸数
当代島	マンション浦安千葉	55
	浦安グリーンコープ	40
	ハイマート浦安	51
	浦安ガーデンハイツ	15
	トア浦安マンション	54
	フジタ浦安マンション	46
	浦安昭和マンション	22
北栄	ハynes浦安	56
	東カングランドM浦安	96
	豊ハイツ	37
	タツミコーポ	14
	ファミリオン浦安	35
	ハynes浦安	30
	テラスハウス	17
	イグレットマンション No.1	45
	ローズガーデンマンション	13
	トア第2浦安マンション	29
	エパーグリーン浦安	40
美浜入船	美浜東エステート	976
	入船中央エステート	519
	入船西エステート	789
	パークシティタウンハウス	72
	入船北エステート	319
	入船東エステート	807
今川	今川住宅	230
富岡	サンコーボ浦安	1100
	京成サンコーボ浦安	410
	富岡エステート	256
弁天	見明川住宅	481
	パークシティタウンハウス	46

住宅耐震化に対する浦安市の施策の現状は、阪神淡路大震災の2年後に作られた「木造建築物耐震診断補助金交付事業」で耐震診断費用の2分の1、上限3万円までを助成する制度があるだけです。

市内の8割をこえる集合住宅には耐震診断助成制度すらありません。マンションを含む民間住宅の耐震化

へのとりくみは焦眉の課題となつています。

国土交通省の調査では浦安は計画策定は「未定」

政府は、数値目標を含めた「耐震改修促進計画」を26日から半年をメドに策定するよう通知しました。が、策定した都道府県はゼロ、十二月までに策定する

計画策定、マンション対策の検討を約束

全国で1981年6月1日以前の旧耐震基準で建てられた推計1150万戸が耐震性に不安があるとされています。政府は今後10年間で住宅の耐震化率を現在の75%から90%に引き上げる方針をかげ、耐震改修法が今年1月に改正され、都道府県は1年以内に耐震改修促進計画を定めることとされています。耐震改修促進のため、国は耐震診断・改修費用に3分の1助成する制度も作りましたが、自治体に助成制度があることが前提です。

日本共産党は9月議会で計画の早期策定と耐震診断、改修への助成制度を求めました。

耐震改修促進計画県内策定状況 国土交通省調べ

平成19年3月まで	柏・佐倉・東金
平成20年3月まで	千葉・市川・船橋 市原・習志野・木更津・袖ヶ浦
平成21年3月まで	松戸
未定	浦安市他

と回答したのは全国で22自治体に留まっています。千葉県は十二月までに策定すると市町村に説明していますが、耐震改修促進計画策定の県内自治体の状況は国土交通省の調査によると、時期を明確にしているのは左表のとおり、11市は策定期限を明らかにしていませんが、浦安市は「未定」に分類されています。

日本共産党が「自治体が助成制度を作らない限り、国の制度は絵に描いた餅。計画策定を直ちに行うべきだ。浦安は集合住宅が大変多いという特徴があり、マンションへの手立ては独自に考える必要がある」と対策を迫ったのに対し、醍醐唯史都市整備部長は「県からは今年の十二月をメドと聞いている。市としては県の計画内容の把握に努めると共に、計画策定について検討してまいりたい」と集合住宅が多いという特色を考慮した計画が必要であると考えている」と計画策定とマンションへの対応の検討を約束しました。

また「耐震改修促進については非常に重要な課題と認識しており、必要な対策について検討してまいりたい」と重ねて耐震対策の重要性の認識を示しました。

松崎市長

「勝てば官軍」ではすまない 有権者85%の批判を真摯に

先の市長選挙で松崎市長が薄氷の三選を果しました。その得票は前回票を大幅に減らして17,653票、他の3候補と無効投票の合計は37,051票で、投票された方の7割近くが批判票です。全有権者でみればわずか14.7%の支持しか得ていません。投票率は48.50%と低く、過半数が棄権という形で「松崎市政ノー」の意志が示されたとも言えます。松崎市長はこの批判票の重みを厳粛に受け止めるべきです。

日本共産党は今後も市政の監視役として、清潔公正な市政、国の悪政から住民を守る防波堤としての自治体の役割を果させるため、皆さんと力をあわせて全力を尽します。

日本共産党の新人

みせ 麻里

国の制度がありながら、自治体が制度がないと使えないというのは本当に「絵にかいた餅」です。日本共産党が一貫して要求してきた耐震診断・改修助成制度の実現は焦眉の課題です。